

# 地方における就労移行支援事業の チャレンジと進捗状況、今後の展望について

○濱田 真澄（特定非営利活動法人クロスジョブ クロスジョブ米子 所長）  
村岡 美咲・松尾 亜紀（特定非営利活動法人クロスジョブ クロスジョブ米子）

## 1 はじめに

地方における就労移行新事業所が閉所していく中で、鳥取県西部地域に於いては、2016年4か所あった就労移行支援事業所が現在は2か所となった。鳥取県全域でも中部3か所、東部3か所に減と衰退が明らかである。

当事業所では4年前に米子事業所を開設し、何故このような現状となっているのか？この状況を打破するには何が必要なのか？を考察して打開に向けて取り組んできた。現在では、定員20名を超えるご利用を頂き、ご利用待機を頂いているという状況を生み出している。この間の取り組みの報告と今後の展望を述べたい。

## 2 クロスジョブ米子開設の背景

特定営利活動法人クロスジョブは、クロスジョブ堺を本社として現在7か所で就労移行支援事業を単機能で運営している。クロスジョブ米子は、2016年11月に日本財団と鳥取県が共同で取り組む「日本一のボランティア推進県」プロジェクトのうちの「働く障がい者の活動支援」の一環で、発達障がいや離転職を繰り返す就職困難な若者を対象にした就職訓練として「オフィス型ジョブトレーニングセンター」として開所した。（共同プロジェクトでは、今後5年間を目標にした「障がい者新規雇用1000人創出ロードマップ」を作成されており、この取り組みもその一環。）

訓練内容としては、従来クロスジョブが展開している訓練内容と同様だが、対象者が福祉サービスの枠組みに乗れない方（診断や手帳がなくとも利用できる一般就労への準備訓練）が利用できる訓練として1年間の活動を経て、就労移行支援事業へと移行した。

## 3 「オフィス型ジョブトレーニングセンター」の取り組み

### (1) 対象者

発達障害のある方や、離転職を繰り返す、就職困難な若者に特化。手帳をお持ちでない方が半数以上であり、これまで福祉サービスを利用されたことのない方がおよそ9割というスタートとなった。

### (2) 結果

相談件数74名、利用者総数16名、就職者総数7名。一般就労への準備訓練の中で、自己理解を創り、「働く人」に繋げることが出来た。

「オフィス型ジョブトレーニングセンター」の内容や手法を、鳥取県内3か所で研修会を通して鳥取県内の理解を図った。その後、「地方での一般就労」の火を消さないために、就労移行支援事業へと引き継いだ。

## 4 就労移行支援事業所「クロスジョブ米子」へ

### (1) 地方の課題①（問題点）

大阪にある「クロスジョブ鳳」との開所3年間の稼働率の比較では、初年度は鳳事業所でも利用者が5割程度だったが、それ以降は右肩上がりとなっている。

一方米子では、5割を全て下回る結果となっており、都会と地方では、利用者に来ていただける状況が違っていることがわかる（図1）。

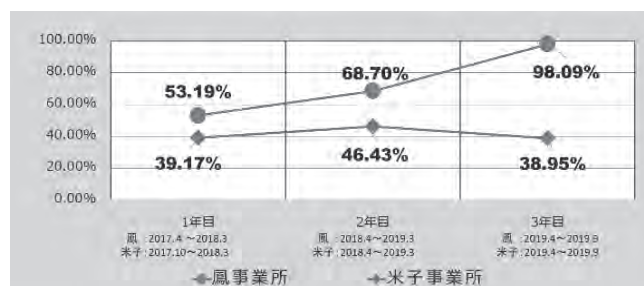


図1 グラフ：開所3年間の稼働率比較

### (2) 地方の課題②（支援の流れの違い）

都会と地方における支援の流れの違いでは、まず都市部においては、本人や本人に係る機関から相談があったうえで、見学や体験に繋がるケースが中心だが、米子など地方においては、アウトリーチで繋がるケースが主となっている。当事業所がある地域に於いては、利用者が集まらないが故の就労移行支援事業所の休止が相次ぎ、現在は2か所まで減少している。この要因の一つとして、就労移行支援事業所そのものが、地方においては周知がされていない現状があるのでは？と感じ、訓練と同時にアウトリーチにも積極的に足を運んだ。

「クロスジョブ米子通信」を毎月作成し、月平均約40時間、74か所の地域の機関まわりをしてきた（図2）。



図2 関係機関分布図

4年目を迎えた現在、グラフの通り相談や見学、体験などの件数は徐々に増加傾向にある（図3）。

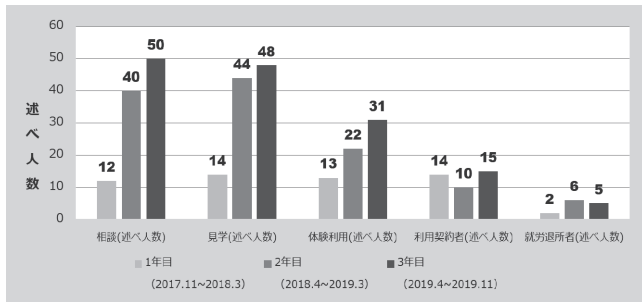


図3 利用人数比（開所3年間）

### 5 就労移行支援とリンクした一般職業訓練を開始

2017年、就労移行支援事業所に移行したが、その際に移行支援事業では「手帳や診断を持たない方の支援には対応できなかったことより、2018年に鳥取県の一般の職業訓練を受託し、就労移行支援事業との併設とした。これは、「公共職業訓練」を「就労移行支援事業所」と併設して事業に取り組むことで、働くために必要な自己理解を深めることを位置付けるものだった。2018年度には「D.S. ビジネス基礎科」を最終1名の方が終了され、2019年度には「ビジネス基礎科」を3名の方が終了された（図4）。

委託訓練 ～Aさんの訓練課程～

**Aさん**  
20代男性、明確な診断や手帳はなし。  
県外の大学へ進学するも、生活リズムが崩れ休みがちになり中退。  
サポステから紹介された会社で、半日勤務のアルバイトを週に1回行っていた経験あり。  
業務への取り組み方の経験が豊富であったが、そのことについて説明をすることができず、失敗を重ねてしまった。この経験からコミュニケーションに若干の自信を感じ、本訓練の受講を希望。

訓練初期	企業実習 (分業研修(製造業) 受給者(飲食業))	訓練後期
<ul style="list-style-type: none"> <li>作業のスピードが自分には高い。</li> <li>手をかけることと後者の空気をよく観察するなど意識してしまっている。</li> <li>失敗したくないという強い気持ちが、結果的にことごとく要に響いていない。</li> </ul> <p><b>スタッフが意識した点</b> 作業のスピードが自分には高い。手をかけることと後者の空気をよく観察するなど意識してしまっている。失敗したくないという強い気持ちが、結果的にことごとく要に響いていない。</p>	<p>【本人の気づき】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>慣れると一人で黙々と作業が出来るようになってきている。</li> <li>業務では陣取り作業配りながら作業が出来るようになった。</li> </ul> <p><b>スタッフが意識した点</b> 業務のやり取りは早い。作業のスピードが自分には高い。手をかけることと後者の空気をよく観察するなど意識してしまっている。失敗したくないという強い気持ちが、結果的にことごとく要に響いていない。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>作業のスピードが自分には高い。</li> <li>手をかけることと後者の空気をよく観察するなど意識してしまっている。</li> <li>失敗したくないという強い気持ちが、結果的にことごとく要に響いていない。</li> </ul> <p><b>スタッフが意識した点</b> 業務のやり取りは早い。作業のスピードが自分には高い。手をかけることと後者の空気をよく観察するなど意識してしまっている。失敗したくないという強い気持ちが、結果的にことごとく要に響いていない。</p>

2018年9月～2019年3月

図4 D.S. ビジネス基礎科を修了されたAさんの訓練課程

地方では、手帳や診断を前提とした支援だけでは、就職困難者を支えることは出来ない為、一般の職業訓練を強化すべきと考える。

一般の職業訓練については、先ず現行の資格を中心とし

たプログラムだけではご本人の自己理解がすすまないため、本人の働きづらさを整理していくための個別対応と相談をタイムリーに行う仕組み作りが必要である。そして、そこまでの細かな対応が求められるにも関わらず、事業単価に反映されていないため、単価の見直しも必要だと感じている。

### 6 3年間の実践を踏まえた今後の展望

「クロスジョブ米子」は、就労移行支援事業に移行して2年と数カ月目の2019年1月に、定員20名のご利用を達成した。

以降、月平均3件の見学、4件の体験利用の受け入れを行い、現在は定員を超えての利用者と、利用待機者4名を抱える状況である。

事業開始より、地域の関係機関を丁寧にまわり、「就労移行支援事業」の周知を図ってきたこと、ご本人の気付きを得る訓練と面談の一体的支援を、それぞれの対象者にオーダーメイドで個別支援する体制を取ることで、「クロスジョブに行けば何か変わるかもしれない」という地域の信頼を得て来たことを確信している。

全国的に地方における就労移行支援事業の存続が危ぶまれる中で、以下を提言として結びとしたい。

- ① 障がい福祉サービスの枠内にとどまるのではなく、雇用労働施策との連携を図ること。
- ② 障がい福祉サービスの中における就労移行支援サービスの周知を図るアウトリーチの取り組みを強化すること。出来ればそこには報酬の裏付けが必要。
- ③ 就労移行支援事業が他の障がい福祉サービスとは違い、一般就職を目指す事業であるためより個別性の高い支援アプローチが求められ、これをサービスに徹底すること。